令 和 4 年 度

下 水 道 事 業 会 計 決 算 書

生　　駒　　市

目　　　　　次

Ⅰ　事業報告書

1.　概況・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　１
2.　建設改良費の概要・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　５
3.　業務・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　７
4.　会計・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　９

Ⅱ　決算書類

1.　決算報告書・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・１２
2.　損益計算書・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・１６
3.　剰余金処分計算書（案）・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　１７
4.　剰余金計算書・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・１８
5.　貸借対照表・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・２０
6.　注記・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・２２

Ⅲ　決算附属書類

1.　キャッシュ・フロー計算書・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・２５
2.　収益費用明細書・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・２６
3.　固定資産明細書・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・３０
4.　企業債明細書・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・３２

Ⅳ　公営企業の経営の健全化

1.　資金不足比率・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・３５

Ⅰ　事　業　報　告　書

令和４年度生駒市下水道事業報告書

1.　概　況

（１）　総括事項

下水道事業では、公共下水道の管渠整備を計画的に実施し、下水道の普及を図るとともに、各下水道施設の維持管理や運転管理を実施することにより、公共用水域の水質保全と生活環境の改善を図っています。

令和４年度は、流域関連公共下水道竜田川処理区及び単独公共下水道竜田川処理区において管渠整備工事を実施するとともに、老朽化が進行する下水道施設の計画的な更新を実施するため、ストックマネジメント計画策定に着手しました。

また、老朽化した管渠等の維持管理を行い、安全性の向上を図るとともに、山田川浄化センター、竜田川浄化センターや各中継ポンプ場において、各施設の設備機器の点検及び修繕を実施し、適正な汚水処理を行いました。

ア 業務概要

令和４年度末の供用開始区域内人口は、８５，３９８人で、下水道普及率は、前年度に比べて０．４ポイントアップの７２．６％となり、目標値を達成しました。また、供用開始区域面積は、下水道事業計画区域１６７０．３ｈａのうち、管渠整備工事等で１０．６５ｈａを増加し、１，２５２．４１ｈａとなりました。

下水道施設では、人孔鉄蓋３０９箇所をロック式に入れ替えるなど安全性の向上を図るとともに、ＴＶカメラによる７，０７８ｍの管渠調査、公共汚水桝及び取付管の補修工事などを行い、適切な維持管理に努めました。

また、山田川浄化センター、竜田川浄化センターにおいて、流入水、処理工程水及び放流水の水質検査並びに処理工程で発生する汚泥の検査及び臭気検査を実施し、排水基準の厳守と適正な汚水処理を実施しました。

イ 建設改良工事

令和４年度については、流域関連公共下水道竜田川処理区及び単独公共下水道竜田川処理区において管渠整備工事を行い、管渠で１，０７８ｍ、面積で１．９ｈａ整備しました。

ウ 経営状況

令和４年度については、営業収益が真弓浄水場耐震補強工事に伴い臨時的に下水道使用料が増加したことで前年度に比べて約１，４６５万円増加したものの、電気料金の高騰により動力費が前年度に比べて約２，０４２万円増加したことなどで、営業費用は前年度に比べて約４，７７３万円増加しました。この結果、営業損失は前年度に比べて約３，３０８万円増加し、約１２億８８２万円となりました。

この営業損失に一般会計補助金約９億８，４１７万円、長期前受金戻入約７億８，９２２万円を含む営業外収益約１７億９，０１１万円を加え、支払利息等の営業外費用約１億１，１２１万円を差引いた経常利益は約４億７，００８万円となり、特別利益約１７万円、特別損失約４８万円を合わせた当年度純利益は約４億６，９７８万円となりました。

今後も、より一層、効率的な業務運営を図り、整備の推進と施設の適正な維持管理に努めます。

（２）　経営指標に関する事項

令和４年度決算における経営成績について、経営の健全性を示す経常収支比率は、前年度比０．６３ポイント増の１２１．０１％と健全経営の水準とされる１００％を上回っています。しかし、使用料で回収すべき経費を、どの程度使用料で賄えているかを示す経費回収率については、１００％を下回っていることから、一般会計補助金に依存している経営状況であるといえます。

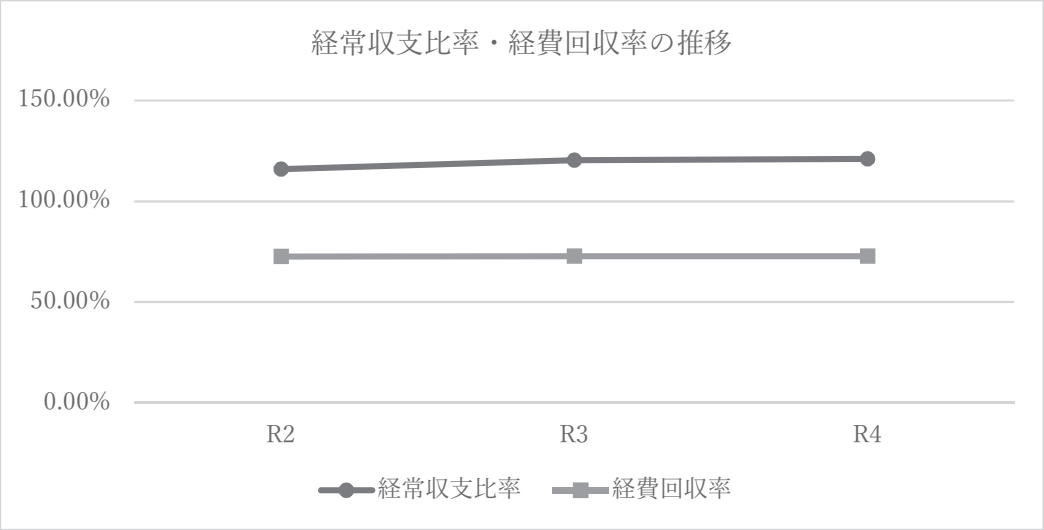
また、使用料収入に対する企業債残高の割合を示し、企業債残高の規模を表す企業債残高対事業規模比率は、企業債残高が減少したことから、前年度比７７．２４ポイント減の６１１．６８％となっています。

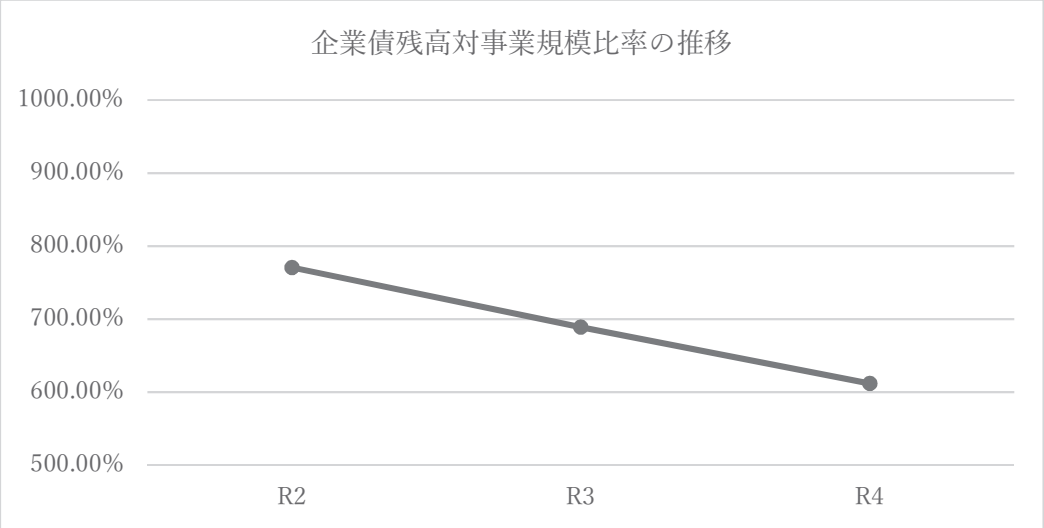
そして、公共下水道への接続率を示す水洗化率は前年度比０．０４ポイント増の９０．９３％となっています。今後も水洗化率の向上に努めることで、下水道使用料の増収を図ります。

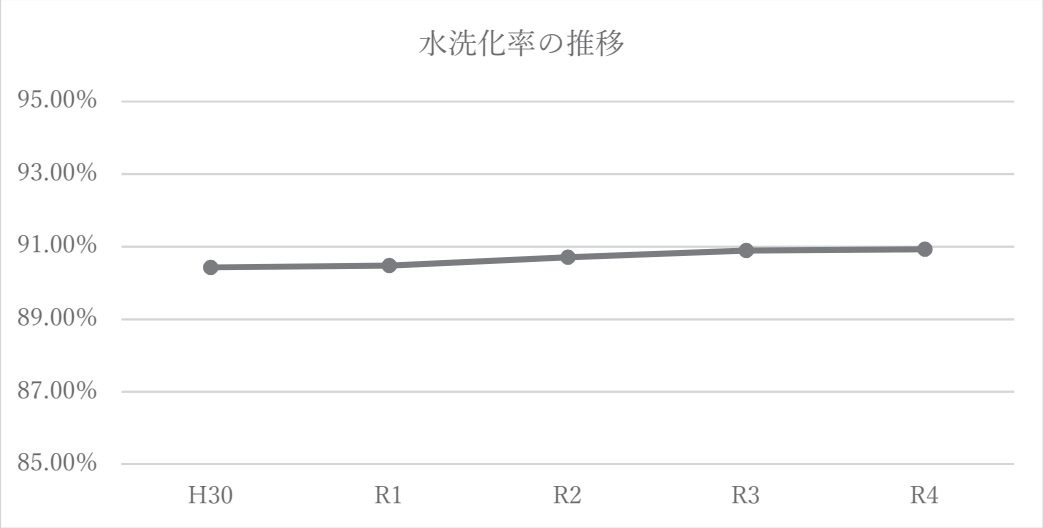
＜経営指標の推移＞

	H30	R1	R2	R3	R4
経常収支比率	―	―	115.97%	120.38%	121.01%
経費回収率	―	―	72.60%	72.75%	72.70%
企業債残高対事業規模比率	―	―	770.74%	688.92%	611.68%
水洗化率	90.43%	90.48%	90.71%	90.89%	90.93%

※　経常収支比率、経費回収率及び企業債残高対事業規模比率は法適用を行った令和 2 年度分から記載しています。




企業債残高対事業規模比率の推移
1000.00%
900.00%
800.00%
700.00%
600.00%
500.00%
R2
R3
R4


水洗化率の推移
95.00%
93.00%
91.00%
89.00%
87.00%
85.00%
H30
R1
R2
R3
R4

（３）　議会議決等事項

議案等番号	議決等年月日	事項
報告第　４号	令和４年　６月　７日	令和３年度生駒市下水道事業会計予算繰越計算書
報告第　８号	令和４年　９月　２日	令和３年度決算に基づく生駒市資金不足比率の報告について
議案第５４号	令和４年　９月２９日	令和４年度生駒市下水道事業会計補正予算（第１回）
議案第６８号	令和４年　９月２９日	令和３年度生駒市下水道事業会計剰余金の処分及び決算の認定について
議案第　７号	令和５年　３月２４日	令和５年度生駒市下水道事業会計予算

（４）　行政官庁届出事項

該当事項はありません。

（５）　職員に関する事項

職員数　（単位：人）

	事務職員	技術職員	合　計
令和５年３月３１日 現在職員数	４ (1)	８ (1)	１２ (2)

＊（　）内は再任用短時間勤務職員数を外書きしています。

（６）　使用料その他排水条件の設定、変更に関する事項

該当事項はありません。

２．建設改良費の概要

（１） 新設改良費

（消費税及び地方消費税込み）

科目	件名	金額（円）	契約日
工事請負費	西旭ケ丘92号線工事及び水道管移設工事	17,283,400	令和 3.6.7
	小瀬町244号線工事	49,697,900	3.6.7
	有里町208-4号線工事及び水道管移設工事	21,559,700	3.7.30
	青山台140-25号線工事及び水道管移設工事	33,753,500	4.6.13
	東松ケ丘23号線工事	9,740,500	4.7.26
	西旭ケ丘92-2号線工事及び水道管移設工事（前払金）	10,838,000	4.8.12
	辻町277号線工事及び水道管移設工事（前払金）	8,830,000	4.8.22
	谷田町482号線工事及び道路改良工事	8,647,100	4.8.31
	壱分町338-1号線工事及び水道管移設工事（前払金）	14,160,000	4.11.7
小計		174,510,100	
委託料	高山町136号線工事に伴う損失補償費算定業務	110,000	令和 4.4.11
	壱分町338-1号線工事に伴う設計業務	495,000	4.5.20
	ストックマネジメント計画実施方針策定に係る技術支援業務	58,600,000	4.6.6
	新旭ケ丘219号線工事に伴う測量設計業務	3,911,600	4.7.7
	東松ケ丘23号線工事に伴う測量設計業務	3,870,900	4.9.16
小計		66,987,500	
補償金	西旭ケ丘92号線工事に伴う水道管移設補償	14,206,650	令和 3.6.28
	西旭ケ丘92号線工事に伴うガス管移設補償	5,042,000	3.6.28
	有里町208-4号線工事に伴う水道管移設補償	8,056,650	3.7.30
	高山町136号線工事に伴う損失補償	2,984,080	4.6.20
	青山台140-25号線工事に伴う水道管移設補償	16,274,300	4.7.5
小計		46,563,680	
その他	新設改良費に伴う事務諸費	37,462,202	
小計		37,462,202	
新設改良費合計		325,523,482	

（２）流域下水道建設負担金

（消費税及び地方消費税込み）

科目	件名	金額（円）	契約日
流域下水道建設負担金	流域下水道建設負担金	24,659,381	
小計		24,659,381	
流域下水道建設負担金合計		24,659,381	

（３）固定資産購入費

（消費税及び地方消費税込み）

科目	件名	金額（円）	契約日
器具備品	山田川浄化センター用界面計	231,000	
小計		231,000	
固定資産購入費合計		231,000	
建設改良費　総合計		350,413,863	

３．業　　務

（１）業務量に関する事項

事　　項	単位	令和４年度	令和３年度	比較	
				増　減	増減率(%)
行政人口	人	117,629	118,139	△ 510	△ 0.43
供用開始区域面積	ha	1,252.41	1,241.76	10.65	0.86
供用開始区域内人口	人	85,398	85,340	58	0.07
水洗化済人口	人	77,653	77,566	87	0.11
普及率	%	72.6	72.2	0.4	－
面積整備率	%	75.0	74.3	0.7	－
年間有収水量	㎥	8,300,094	8,255,229	44,865	0.54
一日平均有収水量	㎥	22,740	22,617	123	0.54

（２）事業収益・事業費に関する事項

本年度中における事業収益及び事業費は次のとおりです。

ア　事業収益

（消費税及び地方消費税抜き）

区　　分	令和４年度　(A)		令和３年度　(B)		増減率
	金　額 (円)	構成比率 (%)	金　額 (円)	構成比率 (%)	(A)－(B)/(B) (%)
1 営業収益	917,597,792	33.9	902,945,679	34.1	1.7
(1) 下水道使用料	917,283,342	33.9	902,614,379	34.1	1.7
(2) その他営業収益	314,450	0.0	331,300	0.0	△ 5.1
2 営業外収益	1,790,111,201	66.1	1,746,817,218	65.9	2.5
(1) 受取利息	3,087	0.0	2,316	0.0	33.3
(2) 一般会計補助金	984,165,143	36.3	961,484,195	36.3	2.4
(3) 国庫補助金	4,700,000	0.2	0	0	－
(4) 県補助金	11,955,350	0.4	2,363,900	0.1	405.7
(5) 長期前受金戻入	789,221,546	29.1	782,780,775	29.5	0.8
(6) 雑収益	66,075	0.0	186,032	0.0	△ 64.5
3 特別利益	175,414	0.0	703,796	0.0	△ 75.1
(1) 過年度損益修正益	44,479	0.0	640,046	0.0	△ 93.1
(2) その他特別利益	130,935	0.0	63,750	0.0	105.4
合　計	2,707,884,407	100.0	2,650,466,693	100.0	2.2

＊　表中の比率については、小数点以下第2位を四捨五入しているため、構成比率において合計と内訳の計が一致しない場合があります。

イ　事業費

（消費税及び地方消費税抜き）

区　　分	令和４年度　(A)		令和３年度　(B)		増減率
	金　　額（円）	構成比率（%）	金　　額（円）	構成比率（%）	(A)－(B)/(B)（%）
1　人　　件　　費	72,919,954	3.3	72,580,769	3.2	0.5
2　動　　力　　費	66,213,424	3.0	45,791,887	2.0	44.6
3　修　　繕　　費	74,976,164	3.3	68,162,340	3.0	10.0
4　材　　料　　費	15,431,365	0.7	10,178,560	0.5	51.6
5　支　払　利　息	109,653,437	4.9	122,155,727	5.5	△10.2
6　工事請負費	44,274,548	2.0	69,911,000	3.1	△36.7
7　減価償却費	1,245,827,316	55.7	1,237,701,614	55.3	0.7
8　資産減耗費	372,394	0.0	0	0.0	－
9　流域下水道維持管理負担金	298,731,131	13.3	288,734,675	12.9	3.5
10　委　　託　　料	261,971,773	11.7	242,917,123	10.9	7.8
11　薬　　品　　費	23,406,277	1.0	22,046,164	1.0	6.2
12　そ　　の　　他	24,330,026	1.1	57,738,792	2.6	△57.9
合　　計	2,238,107,809	100.0	2,237,918,651	100.0	0.0

＊　表中の比率については、小数点以下第2位を四捨五入しているため、構成比率において合計と内訳の計が一致しない場合があります。

４．会　　計

（１）重要契約の要旨

本年度の重要契約は次のとおりです。（１件２，０００万円以上の工事請負契約）

契 約 日	契約金額（円） （消費税及び地方消費税込み）	契　　約　　内　　容	契　約　先
令和　年　月　日 ４．６．１３	33,753,500	青山台 140-25 号線工事及び水道管移設工事	㈱マルジュウ
４．８．１２	27,095,200	西旭ケ丘 92-2 号線工事及び水道管移設工事	㈱西本組
４．８．２２	22,091,300	辻町 277 号線工事及び水道管移設工事	上野建材㈱
４．８．２４	23,563,100	西旭ケ丘 230 号線工事及び水道管移設工事	西和工事㈱
４．１１．７	35,417,800	壱分町 338-1 号線工事及び水道管移設工事	高山建設㈱

（２）企業債及び一時借入金の概況

ア　企　業　債

前年度末残高・・・・・・・・・・・・・・・　8,250,181,914 円

本年度借入高・・・・・・・・・・・・・・・　179,600,000 円

本年度償還高・・・・・・・・・・・・・・・　945,316,147 円

本年度末残高・・・・・・・・・・・・・・・　7,484,465,767 円

イ　一時借入金

前年度末残高・・・・・・・・・・・・・・・　0 円

本年度中における借入残高最高額・・・・・　200,000,000 円

本年度末残高・・・・・・・・・・・・・・・　0 円

Ⅱ　決　　算　　書　　類

決 算 書 類 の 見 方

企業会計は本来決算主義によるものですが、公営企業会計については、官公庁会計と同様に予算制度をも併せて採用しており、そのため、予算と決算の双方を重視するという立場から、決算書類としては予算と比較した決算報告書のほか、損益計算書、貸借対照表などの財務諸表を中心書類として作成されています。また、消費税及び地方消費税については、税込み処理、税抜き処理おのおのの方法により計数を取扱いながら、消費税及び地方消費税の納税計算とも関連して決算書類を作成することとなるので、その取扱いは以下のように表示することとなります。

１．決算報告書（消費税及び地方消費税込み）

予算と対比してその執行状況を明らかにする必要があるため、予算額が消費税及び地方消費税込みであるので「決算額」についても消費税及び地方消費税込みで表示しました。ただし、損益計算書、貸借対照表とも対比できるように、備考欄に消費税及び地方消費税の金額を記載しています。

２．損益計算書（消費税及び地方消費税抜き）

企業の実質的な経営成績を明らかにするものであるため、消費税及び地方消費税抜きの金額で表示しています。

３．剰余金計算書・剰余金処分計算書（案）（消費税及び地方消費税抜き）

貸借対照表に記載されている資本金及び剰余金の変化及び処分について記載するものであるため、貸借対照表と同様に消費税及び地方消費税抜きの金額で表示しています。

４．貸借対照表（消費税及び地方消費税抜き）

年度末における財政状態を明らかにするものであるため、消費税及び地方消費税抜きの金額で表示しています。

（１） 収益的収入及び支出

収　　入

区　　分	予算		
	当初予算額	補正予算額	地方公営企業法第２４条第３項の規定による支出額に係る財源充当額
	円	円	円
第１款　事業収益	2,862,471,000	18,196,000	0
第１項　営業収益	1,008,243,000	0	0
第２項　営業外収益	1,853,928,000	18,196,000	0
第３項　特別利益	300,000	0	0

支　　出

区　　分	予算				
	当初予算額	補正予算額	予備費支出額	流用増減額	地方公営企業法第２４条第３項の規定による支出額
	円	円	円	円	円
第１款　事業費	2,356,085,000	18,196,000	0	0	0
第１項　営業費用	2,232,265,000	18,196,000	0	0	0
第２項　営業外費用	121,085,000	0	0	0	0
第３項　特別損失	735,000	0	0	0	0
第４項　予 備 費	2,000,000	0	0	0	0

下水道事業決算報告書

額 合　　計	決　算　額	予算額に比べ決算額の増減	備　　考 （決算額のうち、仮受消費税及び地方消費税）
円 2,880,667,000	円 2,802,588,768	円 △78,078,232	円 91,734,859
1,008,243,000	1,009,326,104	1,083,104	91,728,312
1,872,124,000	1,793,085,397	△79,038,603	4,694
300,000	177,267	△122,733	1,853

額			決　算　額	地方公営企業法第２６条第２項の規定による繰越額	不　用　額	備　　考 （決算額のうち、仮払消費税及び地方消費税）
小　　計	地方公営企業法第２６条第２項の規定による繰越額	合　　計				
円 2,374,281,000	円 0	円 2,374,281,000	円 2,316,846,738	円 0	円 57,434,262	円 80,282,276
2,250,461,000	0	2,250,461,000	2,206,655,930	0	43,805,070	80,234,393
121,085,000	0	121,085,000	109,664,051	0	11,420,949	
735,000	0	735,000	526,757	0	208,243	47,883
2,000,000	0	2,000,000	0	0	2,000,000	

（２） 資本的収入及び支出

収　　入

区　　分	予算				
	当初予算額	補正予算額	小　　計	地方公営企業法第２６条の規定による繰越額に係る財源充当額	継続費逓次繰越額に係る財源充当額
	円	円	円	円	円
第１款 資本的収入	483,158,000	0	483,158,000	120,900,000	0
第１項　企　業　債	298,200,000	0	298,200,000	89,300,000	0
第２項　補　助　金	168,674,000	0	168,674,000	31,600,000	0
第３項　負　担　金	16,284,000	0	16,284,000	0	0

支　　出

区　　分	予算						
	当初予算額	補　正予算額	予備費支出額	流　用増減額	小　　計	地方公営企業法第26条の規定による繰越額	継続費逓次繰越額
	円	円	円	円	円	円	円
第１款 資本的支出	1,447,085,000	0	0	0	1,447,085,000	121,000,000	0
第１項　建設改良費	499,768,000	0	0	0	499,768,000	121,000,000	0
第２項　企業債償還金	945,317,000	0	0	0	945,317,000	0	0
第３項　予　備　費	2,000,000	0	0	0	2,000,000	0	0

資本的収入額が資本的支出額に不足する額941,156,940円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額当年度利益剰余金処分額458,472,000円で補てんした。

額 合　　計	決　算　額	予算額に比べ決算額の増減	備　　考 （決算額のうち、仮受消費税及び地方消費税）
円 604,058,000	円 354,573,070	円 △249,484,930	円
387,500,000	179,600,000	△207,900,000	
200,274,000	158,774,960	△41,499,040	
16,284,000	16,198,110	△85,890	

額 合　計	決　算　額	翌年度繰越額			不用額	備　考 （決算額のうち、仮払消費税及び地方消費税）
		地方公営企業法第２６条の規定による繰越額	継続費逓次繰越額	合　計		
円 1,568,085,000	円 1,295,730,010	円 122,500,000	円 0	円 122,500,000	円 149,854,990	円 28,399,159
620,768,000	350,413,863	122,500,000	0	122,500,000	147,854,137	28,399,159
945,317,000	945,316,147	0	0	0	853	
2,000,000	0	0	0	0	2,000,000	

12,995,930円、過年度分損益勘定留保資金17,333,654円、当年度分損益勘定留保資金452,355,356円及び

２．令和４年度生駒市下水道事業損益計算書

（令和４年４月１日から令和５年３月３１日まで）

（単位：円）

１．営業収益			
(1) 下水道使用料	917,283,342		
(2) その他営業収益	314,450	917,597,792	
２．営業費用			
(1) 管渠費	121,434,798		
(2) ポンプ場費	31,301,949		
(3) 処理場費	379,213,103		
(4) 総係費	49,540,846		
(5) 流域下水道維持管理負担金	298,731,131		
(6) 減価償却費	1,245,827,316		
(7) 資産減耗費	372,394	2,126,421,537	
営業損失			1,208,823,745
３．営業外収益			
(1) 受取利息	3,087		
(2) 一般会計補助金	984,165,143		
(3) 国庫補助金	4,700,000		
(4) 県補助金	11,955,350		
(5) 長期前受金戻入	789,221,546		
(6) 雑収益	66,075	1,790,111,201	
４．営業外費用			
(1) 支払利息	109,653,437		
(2) 雑支出	1,553,961	111,207,398	1,678,903,803
経常利益			470,080,058
５．特別利益			
(1) 過年度損益修正益	44,479		
(2) その他特別利益	130,935	175,414	
６．特別損失			
(1) 過年度損益修正損	478,874	478,874	△303,460
当年度純利益			469,776,598
前年度繰越利益剰余金			452,283,760
当年度未処分利益剰余金			922,060,358

３．令和４年度生駒市下水道事業剰余金処分計算書（案）

（単位：円）

	資本金	資本剰余金	未処分利益剰余金
当年度末残高	4,188,743,833	1,062,159,327	922,060,358
議会の議決による処分額	451,120,718	0	△451,120,718
減債積立金の積立	0	0	△459,635,042
減債積立金の取崩し・組入れ（未処分利益剰余金に振替）	0	0	459,635,042
資本金への組入れ	451,120,718	0	△451,120,718
処分後残高	4,639,864,551	1,062,159,327	繰越利益剰余金 470,939,640

４．令和４年度生駒市

（令和４年４月１日から

	資本金	剰余		
		資本剰余金		
		受贈財産評価額	補助金	資本剰余金合計
前年度末残高	3,839,408,833	844,419,327	217,740,000	1,062,159,327
前年度処分額	349,335,000	0	0	0
議会の議決による処分額	349,335,000	0	0	0
減債積立金の積立	0	0	0	0
減債積立金の取崩し・組入れ	0	0	0	0
資本金への組入れ	349,335,000	0	0	0
処分後残高	4,188,743,833	844,419,327	217,740,000	1,062,159,327
当年度変動額	0	0	0	0
除却損への補填	0	0	0	0
企業債の償還	0	0	0	0
一般会計出資金の収入	0	0	0	0
受益者負担金の収入	0	0	0	0
受贈財産の受入	0	0	0	0
一般会計補助金の収入	0	0	0	0
当年度純利益	0	0	0	0
当年度末残高	4,188,743,833	844,419,327	217,740,000	1,062,159,327

下水道事業剰余金計算書

令和５年３月３１日まで)

（単位:円）

金			資本合計
利 益 剰 余 金			
減債 積立金	未処分利益 剰余金	利益剰余金 合計	
0	801,618,760	801,618,760	5,703,186,920
0	△349,335,000	△349,335,000	0
0	△349,335,000	△349,335,000	0
451,120,718	△451,120,718	0	0
△451,120,718	451,120,718	0	0
0	△349,335,000	△349,335,000	0
0	繰越利益剰余金 452,283,760	452,283,760	5,703,186,920
0	469,776,598	469,776,598	469,776,598
0	0	0	0
0	0	0	0
0	0	0	0
0	0	0	0
0	0	0	0
0	0	0	0
0	469,776,598	469,776,598	469,776,598
0	当年度未処分利益剰余金 922,060,358	922,060,358	6,172,963,518

５．令和４年度生駒市下水道事業貸借対照表

（令和５年３月３１日）

（単位：円）

資　産　の　部

１．固定資産			
(1) 有形固定資産			
イ 土地		1,354,572,434	
ロ 建物	512,976,417		
減価償却累計額	△75,145,746	437,830,671	
ハ 構築物	29,801,223,219		
減価償却累計額	△3,186,925,321	26,614,297,898	
ニ 機械及び装置	547,257,920		
減価償却累計額	△94,341,830	452,916,090	
ホ 車両及び運搬具	1,754,661		
減価償却累計額	△915,075	839,586	
ヘ 工具、器具及び備品	1,931,159		
減価償却累計額	△294,493	1,636,666	
ト 建設仮勘定		38,815,162	
有形固定資産合計			28,900,908,507
(2) 無形固定資産			
イ 施設利用権		2,729,638,223	
ロ ソフトウェア		4,435,000	
無形固定資産合計			2,734,073,223
固定資産合計			31,634,981,730
２．流動資産			
(1) 現金預金			87,231,344
(2) 未収金		227,256,032	
貸倒引当金		△976,500	226,279,532
流動資産合計			313,510,876
資産合計			31,948,492,606

負　債　の　部

3．固定負債			
(1) 企業債			
イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債	6,578,489,453		
企業債合計		6,578,489,453	
固定負債合計			6,578,489,453
4．流動負債			
(1) 企業債			
イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債	905,976,314		
企業債合計		905,976,314	
(2) 未払金		279,870,586	
(3) 賞与引当金		9,845,444	
(4) その他流動負債		4,671,050	
流動負債合計			1,200,363,394
5．繰延収益			
(1) 長期前受金		20,346,827,708	
(2) 長期前受金収益化累計額		△2,350,151,467	
繰延収益合計			17,996,676,241
負債合計			25,775,529,088

資　本　の　部

6．資本金			4,188,743,833
7．剰余金			
(1) 資本剰余金			
イ 受贈財産評価額	844,419,327		
ロ 補助金	217,740,000		
資本剰余金合計		1,062,159,327	
(2) 利益剰余金			
イ 当年度未処分利益剰余金	922,060,358		
利益剰余金合計		922,060,358	
剰余金合計			1,984,219,685
資本合計			6,172,963,518
負債・資本合計			31,948,492,606

6. 注　記

１．重要な会計方針

（１）　固定資産の減価償却の方法

ア　有形固定資産

・減価償却の方法　　定額法による

・主な耐用年数

建物	８～５０年
構築物	１０～５０年
機械及び装置	６～２０年
車両運搬具	４～　６年
工具器具及び備品	５～１０年

イ　無形固定資産

・減価償却の方法　　定額法による

・主な耐用年数

施設利用権	４５年
ソフトウェア	５年

（２）　引当金の計上方法

ア　退職給付引当金

「生駒市職員退職給与基金の設置、管理及び処分に関する条例」に基づく退職給与基金積立負担金を除き、追加的負担が生じないため、計上していない。

イ　賞与引当金

翌年度６月の期末手当、勤勉手当及び法定福利費の支給に備えるため、当年度の負担に属する額を計上している。

ウ　貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、債権を性質ごとに分類し、貸倒実績率等により回収不能見込額を計上している。

２．その他の注記

（１）　消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式による。

（２）　一般会計補助金等の使途

ア　収益的収入

（ア）　一般会計補助金

減価償却費（不課税支出）に 874,511,706 円（特定収入以外）を充当した。

支払利息（非課税支出）に 109,653,437 円（特定収入以外）を充当した。

（イ）　国庫補助金

委託料（課税支出）に 4,700,000 円（特定収入）を充当した。

（ウ）　県補助金

委託料（課税支出）に 11,955,350 円（特定収入）を充当した。

イ　資本的収入

（ア）　一般会計補助金

企業債償還金（課税支出）に 58,674,960 円（特定収入）を充当した。

（イ）　国庫補助金

工事請負費（課税支出）に 51,818,000 円（特定収入）、委託料（課税支出）に 32,710,000 円（特定収入）、補償金（不課税支出）に 15,572,000 円（特定収入以外）をそれぞれ充当した。

（ウ）　受益者負担金

工事請負費（課税支出）に 16,198,110 円（特定収入）を充当した。

Ⅲ　決　算　附　属　書　類

１．令和４年度生駒市下水道事業キャッシュ・フロー計算書

（令和４年４月１日から令和５年３月３１日まで）

（単位：円）

１　業務活動によるキャッシュ・フロー	
当年度純利益	469,776,598
減価償却費	1,245,827,316
固定資産除却費	372,394
賞与引当金の増減額（△は減少）	△1,306,282
貸倒引当金の増減額（△は減少）	△40,255
長期前受金戻入額	△789,221,546
受取利息及び配当金	△3,087
支払利息	109,653,437
未収金の増減額（△は増加）	△3,561,151
未払金の増減額（△は減少）	△12,025,387
その他流動負債の増減額（△は減少）	△1,243,230
小計	1,018,228,807
利息及び配当金の受取額	3,087
利息の支払額	△109,653,437
業務活動によるキャッシュ・フロー	908,578,457
２　投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△299,398,361
無形固定資産の取得による支出	△22,417,620
補助金、寄附金等による収入	162,424,467
投資活動によるキャッシュ・フロー	△159,391,514
３　財務活動によるキャッシュ・フロー	
一時借入れによる収入	200,000,000
一時借入金の返済による支出	△200,000,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	179,600,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△945,316,147
財務活動によるキャッシュ・フロー	△765,716,147
資金増減額	△16,529,204
資金期首残高	103,760,548
資金期末残高	87,231,344

２．収益費用明細書

（１）収益的収入　　（消費税及び地方消費税抜き）

款	項	目	節	金　額(円)	備　考
事業収益				2,707,884,407	
	営業収益			917,597,792	
		下水道使用料		917,283,342	
			下水道使用料	917,283,342	
		その他営業収益		314,450	
			手数料	314,450	
	営業外収益			1,790,111,201	
		受取利息		3,087	
			預金利息	3,087	
		一般会計補助金		984,165,143	
			一般会計補助金	984,165,143	
		国庫補助金		4,700,000	
			国庫補助金	4,700,000	
		県補助金		11,955,350	
			県補助金	11,955,350	
		長期前受金戻入		789,221,546	
			長期前受金戻入	789,221,546	
		雑収益		66,075	
			その他雑収益	66,075	
	特別利益			175,414	
		過年度損益修正益		44,479	
			過年度損益修正益	44,479	
		その他特別利益		130,935	
			貸倒引当金戻入益	130,935	

（２）収益的支出　　（消費税及び地方消費税抜き）

款	項	目	節	金　額(円)	備　考
事　業　費				2,238,107,809	
	営業費用			2,126,421,537	
		管　渠　費		121,434,798	
			給　　料	17,154,960	予算額 18,263,000円
			職員手当等	6,118,932	予算額 6,383,000円
			賞与引当金繰入額	2,011,082	予算額 2,415,000円
			法定福利費	4,751,695	予算額 4,959,000円
			光熱水費	20,266	
			通信運搬費	245,632	
			委　託　料	30,364,100	
			手　数　料	3,600	
			賃　借　料	78,600	
			動　力　費	980,018	
			材　料　費	15,431,365	
			工事請負費	44,274,548	
		ポンプ場費		31,301,949	
			備消耗品費	494,137	
			光熱水費	1,320,529	
			通信運搬費	394,559	
			委　託　料	6,213,090	
			修　繕　費	15,182,400	
			動　力　費	6,168,434	
			薬　品　費	1,528,800	
		処理場費		379,213,103	
			給　　料	9,655,200	予算額 9,773,000円
			職員手当等	4,920,477	予算額 5,258,000円

款	項	目	節	金　額(円)	備　考
			賞与引当金繰入額	1,744,914	予算額 1,745,000円
			法定福利費	3,451,745	予算額 3,405,000円
			報酬	1,943,100	予算額 1,587,000円
			旅費	114,346	
			被服費	40,450	
			備消耗品費	5,457,535	
			燃料費	437,824	
			光熱水費	1,113,337	
			通信運搬費	133,700	
			委託料	204,645,703	
			手数料	4,524,967	
			賃借料	12,914	
			修繕費	59,793,764	
			動力費	59,064,972	
			薬品費	21,877,477	
			保険料	280,678	
		総係費		49,540,846	
			給料	9,224,471	予算額 13,038,000円
			職員手当等	5,413,122	予算額 8,553,000円
			賞与引当金繰入額	2,447,343	予算額 2,449,000円
			法定福利費	3,071,002	予算額 4,542,000円
			報酬	1,011,911	予算額 1,055,000円
			旅費	37,797	
			被服費	108,400	
			備消耗品費	1,065,303	
			燃料費	148,200	
			印刷製本費	198,180	

款	項	目	節	金　額(円)	備　考
			通信運搬費	178,307	
			委託料	20,748,880	
			手数料	28,798	
			研修費	4,091	
			負担金	2,506,633	
			保険料	250,403	
			退職給与基金積立負担金	2,735,931	
			貸倒引当金繰入額	362,074	
		流域下水道維持管理負担金		298,731,131	
			流域下水道維持管理負担金	298,731,131	
		減価償却費		1,245,827,316	
			有形固定資産減価償却費	1,126,989,446	
			無形固定資産減価償却費	118,837,870	
		資産減耗費		372,394	
			固定資産除却費	372,394	
	営業外費用			111,207,398	
		支払利息		109,653,437	
			企業債利息	109,641,355	
			一時借入金利息	12,082	
		雑支出		1,553,961	
			その他雑支出	1,553,961	
	特別損失			478,874	
		過年度損益修正損		478,874	
			過年度損益修正損	478,874	

３．固　定　資　産

（１）有形固定資産明細書

資　産　の　種　類	年度当初の現　在　高	当年度増加額	当年度減少額	年度末現在高
土　　地	1,354,572,434	0	0	1,354,572,434
建　　物	512,976,417	0	0	512,976,417
構　築　物	29,339,318,327	462,277,751	372,859	29,801,223,219
機械及び装置	547,257,920	0	0	547,257,920
車両及び運搬具	1,754,661	0	0	1,754,661
工具器具及び備品	1,750,224	210,000	29,065	1,931,159
建設仮勘定	93,063,007	401,024,704	455,272,549	38,815,162
合　　計	31,850,692,990	863,512,455	455,674,473	32,258,530,972

（２）無形固定資産明細書

資　産　の　種　類	年度当初現在高	当年度増加額	当年度減少額
施設利用権	2,823,588,473	22,417,620	0
ソフトウェア	6,905,000	0	0
合　　計	2,830,493,473	22,417,620	0

明　細　書

（単位：円）

減価償却累計額			年度末償却未済高	備考
当年度増加額	当年度減少額	累計		
0	0	0	1,354,572,434	
25,216,268	0	75,145,746	437,830,671	
1,071,293,048	29,530	3,186,925,321	26,614,297,898	
30,016,788	0	94,341,830	452,916,090	
368,775	0	915,075	839,586	
94,567	0	294,493	1,636,666	
0	0	0	38,815,162	
1,126,989,446	29,530	3,357,622,465	28,900,908,507	

（単位：円）

当年度減価償却高	年度末現在高	備考
116,367,870	2,729,638,223	
2,470,000	4,435,000	
118,837,870	2,734,073,223	

4. 企業債明細書

種類	発行年月日	発行総額（円）	償還高（円）		未償還残高（円）	利率（%）	償還終期	備考
			当年度償還高	償還高累計				
財務省	H5. 3. 25	316,500,000	20,327,008	316,500,000	0	4.400	R5. 3. 25	
財務省	H5. 5. 28	45,500,000	2,922,208	45,500,000	0	4.400	R5. 3. 25	
財務省	H6. 3. 23	225,900,000	13,004,681	212,416,318	13,483,682	3.650	R6. 3. 1	
簡易保険	H6. 3. 31	110,700,000	6,748,438	103,658,259	7,041,741	4.300	R6. 3. 31	
財務省	H6. 5. 27	67,500,000	4,114,901	63,206,255	4,293,745	4.300	R6. 3. 25	
財務省	H7. 3. 27	248,700,000	14,920,002	216,721,445	31,978,555	4.650	R7. 3. 1	
簡易保険	H7. 3. 31	109,100,000	6,545,123	95,071,611	14,028,389	4.650	R7. 3. 31	
財務省	H7. 5. 26	30,600,000	1,726,228	26,943,637	3,656,363	3.850	R7. 3. 25	
地方公共団体金融機構	H7. 5. 30	61,900,000	4,002,246	61,900,000	0	3.950	R5. 3. 20	
地方公共団体金融機構	H7. 5. 30	66,000,000	4,247,897	66,000,000	0	3.900	R5. 3. 20	
地方公共団体金融機構	H7. 5. 30	15,200,000	982,782	15,200,000	0	3.950	R5. 3. 20	
簡易保険	H7. 11. 30	242,700,000	12,738,111	209,057,231	33,642,769	3.150	R7. 9. 30	
地方公共団体金融機構	H8. 5. 16	98,500,000	5,876,794	92,418,708	6,081,292	3.450	R6. 3. 20	
地方公共団体金融機構	H8. 5. 16	85,900,000	5,125,042	80,596,619	5,303,381	3.450	R6. 3. 20	
地方公共団体金融機構	H8. 5. 16	22,300,000	1,330,483	20,923,220	1,376,780	3.450	R6. 3. 20	
財務省	H8. 5. 27	45,200,000	2,378,023	37,565,409	7,634,591	3.400	R8. 3. 25	
簡易保険	H9. 3. 31	374,400,000	18,336,133	295,737,568	78,662,432	2.800	R9. 3. 31	
財務省	H9. 5. 26	39,200,000	1,894,908	31,111,341	8,088,659	2.600	R9. 3. 25	
地方公共団体金融機構	H9. 5. 30	27,200,000	1,476,177	24,128,462	3,071,538	2.650	R7. 3. 20	
地方公共団体金融機構	H9. 5. 30	60,500,000	3,283,408	53,668,086	6,831,914	2.650	R7. 3. 20	
地方公共団体金融機構	H9. 5. 30	18,400,000	998,590	16,322,195	2,077,805	2.650	R7. 3. 20	
簡易保険	H10. 2. 23	186,300,000	8,727,138	144,461,229	41,838,771	2.300	R9. 9. 30	
財務省	H10. 5. 25	40,600,000	1,847,662	30,789,462	9,810,538	2.000	R10. 3. 25	
地方公共団体金融機構	H10. 5. 28	42,100,000	2,142,761	35,396,473	6,703,527	2.100	R8. 3. 20	
地方公共団体金融機構	H10. 5. 28	59,400,000	3,012,681	49,984,355	9,415,645	2.050	R8. 3. 20	
地方公共団体金融機構	H10. 5. 28	21,100,000	1,073,925	17,740,276	3,359,724	2.100	R8. 3. 20	
財務省	H10. 9. 25	195,000,000	8,642,719	144,759,018	50,240,982	1.700	R10. 9. 1	
財務省	H11. 5. 25	69,900,000	3,071,971	50,334,945	19,565,055	1.700	R11. 3. 25	
地方公共団体金融機構	H11. 5. 28	123,700,000	6,054,168	98,368,700	25,331,300	1.800	R9. 3. 20	
地方公共団体金融機構	H11. 5. 28	33,900,000	1,654,035	26,987,981	6,912,019	1.750	R9. 3. 20	
地方公共団体金融機構	H11. 5. 28	37,400,000	1,830,444	29,741,223	7,658,777	1.800	R9. 3. 20	
財務省	H12. 3. 27	295,100,000	12,905,661	197,197,631	97,902,369	2.000	R12. 3. 1	
財務省	H12. 5. 26	69,700,000	3,048,203	46,576,330	23,123,670	2.000	R12. 3. 25	
地方公共団体金融機構	H12. 5. 30	42,200,000	2,049,575	31,317,366	10,882,634	2.000	R10. 3. 20	
地方公共団体金融機構	H12. 5. 30	38,400,000	1,865,016	28,497,319	9,902,681	2.000	R10. 3. 20	
地方公共団体金融機構	H12. 5. 30	41,000,000	1,991,293	30,426,826	10,573,174	2.000	R10. 3. 20	
財務省	H13. 3. 26	149,500,000	6,331,718	95,043,995	54,456,005	1.600	R13. 3. 1	
財務省	H13. 5. 25	181,200,000	7,674,295	115,197,136	66,002,864	1.600	R13. 3. 25	
地方公共団体金融機構	H13. 5. 30	31,500,000	1,481,178	22,066,535	9,433,465	1.700	R11. 3. 20	
地方公共団体金融機構	H13. 5. 30	44,100,000	2,069,265	30,944,236	13,155,764	1.650	R11. 3. 20	
地方公共団体金融機構	H13. 5. 30	87,000,000	4,090,873	60,945,666	26,054,334	1.700	R11. 3. 20	
財務省	H14. 3. 25	158,700,000	6,695,017	91,371,566	67,328,434	2.200	R14. 3. 1	
財務省	H14. 5. 27	311,600,000	13,120,750	180,320,789	131,279,211	2.100	R14. 3. 25	

種類	発行年月日	発行総額（円）	償還高（円）		未償還残高（円）	利率（%）	償還終期	備考
			当年度償還高	償還高累計				
地方公共団体金融機構	H14.5.30	71,600,000	3,341,788	46,249,191	25,350,809	2.000	R12.3.20	
地方公共団体金融機構	H14.5.30	13,900,000	648,755	8,978,544	4,921,456	2.000	R12.3.20	
地方公共団体金融機構	H14.5.30	154,800,000	7,224,983	99,991,270	54,808,730	2.000	R12.3.20	
財務省	H15.3.25	222,700,000	9,089,856	125,561,535	97,138,465	1.200	R15.3.1	
地方公共団体金融機構	H15.3.28	21,100,000	947,929	13,094,091	8,005,909	1.200	R13.3.20	
財務省	H15.5.26	160,400,000	6,518,594	91,890,977	68,509,023	0.900	R15.3.25	
地方公共団体金融機構	H15.5.29	57,800,000	2,577,089	36,328,577	21,471,423	0.900	R13.3.20	
地方公共団体金融機構	H15.5.29	54,300,000	2,421,037	34,128,747	20,171,253	0.900	R13.3.20	
地方公共団体金融機構	H15.5.29	171,800,000	7,659,930	107,980,092	63,819,908	0.900	R13.3.20	
財務省	H16.3.25	245,500,000	9,914,973	122,359,662	123,140,338	2.000	R16.3.1	
財務省	H16.5.27	157,700,000	6,368,654	78,116,434	79,583,566	2.100	R16.3.25	
地方公共団体金融機構	H16.5.28	48,100,000	2,159,737	26,490,830	21,609,170	2.100	R14.3.20	
地方公共団体金融機構	H16.5.28	122,700,000	5,509,349	67,576,400	55,123,600	2.100	R14.3.20	
地方公共団体金融機構	H16.5.28	186,800,000	8,387,502	102,879,149	83,920,851	2.100	R14.3.20	
財務省	H17.3.25	287,000,000	11,350,768	130,574,591	156,425,409	2.100	R17.3.1	
地方公共団体金融機構	H17.5.27	56,500,000	2,483,830	28,898,547	27,601,453	1.900	R15.3.20	
地方公共団体金融機構	H17.5.27	145,400,000	6,392,017	74,369,004	71,030,996	1.900	R15.3.20	
地方公共団体金融機構	H17.5.27	121,500,000	5,341,335	62,144,662	59,355,338	1.900	R15.3.20	
財務省	H17.5.27	101,400,000	4,014,535	46,443,552	54,956,448	2.000	R17.3.25	
財務省	H18.3.27	317,700,000	12,305,179	131,977,032	185,722,968	2.100	R18.3.1	
財務省	H18.5.26	111,500,000	4,300,449	45,648,100	65,851,900	2.300	R18.3.25	
地方公共団体金融機構	H18.5.30	24,900,000	1,070,253	11,360,442	13,539,558	2.300	R16.3.20	
地方公共団体金融機構	H18.5.30	147,800,000	6,352,743	67,432,649	80,367,351	2.300	R16.3.20	
地方公共団体金融機構	H18.5.30	116,100,000	4,990,213	52,969,761	63,130,239	2.300	R16.3.20	
財務省	H19.3.26	285,200,000	10,818,014	107,429,692	177,770,308	2.100	R19.3.1	
財務省	H19.5.28	78,900,000	2,992,782	29,720,205	49,179,795	2.100	R19.3.25	
地方公共団体金融機構	H19.5.30	94,900,000	4,002,248	39,744,842	55,155,158	2.100	R17.3.20	
地方公共団体金融機構	H19.5.30	194,600,000	8,206,929	81,499,965	113,100,035	2.100	R17.3.20	
地方公共団体金融機構	H19.5.30	92,800,000	3,913,684	38,865,349	53,934,651	2.100	R17.3.20	
財務省	H20.3.25	265,500,000	9,862,566	89,938,287	175,561,713	2.100	R20.3.1	
地方公共団体金融機構	H20.5.29	63,200,000	2,602,677	23,632,906	39,567,094	2.200	R18.3.20	
地方公共団体金融機構	H20.5.29	267,100,000	10,999,605	99,878,942	167,221,058	2.200	R18.3.20	
地方公共団体金融機構	H20.5.29	97,100,000	3,998,733	36,309,418	60,790,582	2.200	R18.3.20	
地方公共団体金融機構	H21.3.25	125,100,000	5,098,944	42,598,050	82,501,950	1.900	R19.3.20	
地方公共団体金融機構	H21.3.25	62,200,000	2,535,207	21,179,848	41,020,152	1.900	R19.3.20	
地方公共団体金融機構	H21.5.28	53,600,000	2,167,990	17,973,840	35,626,160	2.100	R19.3.20	
地方公共団体金融機構	H21.5.28	234,900,000	9,501,137	78,769,689	156,130,311	2.100	R19.3.20	
地方公共団体金融機構	H21.5.28	179,600,000	7,264,385	60,225,782	119,374,218	2.100	R19.3.20	
地方公共団体金融機構	H22.3.30	193,200,000	7,690,083	57,441,100	135,758,900	2.000	R20.3.20	
地方公共団体金融機構	H22.3.30	113,200,000	4,505,783	33,655,964	79,544,036	2.000	R20.3.20	
地方公共団体金融機構	H22.5.28	46,600,000	1,670,204	12,475,594	34,124,406	2.000	R22.3.20	
地方公共団体金融機構	H22.5.28	264,800,000	9,490,772	70,891,359	193,908,641	2.000	R22.3.20	
地方公共団体金融機構	H22.5.28	138,200,000	4,953,265	36,998,434	101,201,566	2.000	R22.3.20	
地方公共団体金融機構	H23.3.30	191,100,000	6,761,054	44,749,179	146,350,821	1.900	R23.3.20	

種類	発行年月日	発行総額（円）	償還高（円）		未償還残高（円）	利率（%）	償還終期	備考
			当年度償還高	償還高累計				
地方公共団体金融機構	H23.3.30	56,700,000	2,006,027	13,277,227	43,422,773	1.900	R23.3.20	
地方公共団体金融機構	H23.5.30	354,200,000	12,618,123	83,757,689	270,442,311	1.800	R23.3.20	
地方公共団体金融機構	H24.3.29	201,200,000	10,562,850	99,714,394	101,485,606	1.300	R14.3.20	
京都銀行	H25.5.16	93,920,000	10,435,552	93,920,000	0	0.330	R4.11.30	
京都銀行	H25.5.16	170,800,000	18,977,776	170,800,000	0	0.330	R4.11.30	
京都銀行	H25.5.16	17,800,000	1,977,776	17,800,000	0	0.330	R4.11.30	
奈良信用金庫	H27.5.31	8,000,000	842,104	5,894,728	2,105,272	0.220	R7.5.31	
奈良信用金庫	H27.5.31	151,400,000	15,936,842	111,557,894	39,842,106	0.220	R7.5.31	
奈良信用金庫	H27.5.31	36,100,000	3,800,000	26,600,000	9,500,000	0.220	R7.5.31	
奈良信用金庫	H27.5.31	14,200,000	1,494,736	10,463,152	3,736,848	0.220	R7.5.31	
奈良信用金庫	H27.5.31	213,300,000	22,452,630	157,168,410	56,131,590	0.220	R7.5.31	
南都銀行	H28.5.30	250,100,000	27,788,888	166,733,328	83,366,672	0.100	R7.11.30	
南都銀行	H28.5.30	233,500,000	25,944,444	155,666,664	77,833,336	0.100	R7.11.30	
南都銀行	H28.5.30	39,200,000	4,355,554	26,133,324	13,066,676	0.100	R7.11.30	
地方公共団体金融機構	H29.5.30	369,300,000	41,033,332	205,166,672	164,133,328	0.010	R9.3.20	
地方公共団体金融機構	H29.5.30	37,700,000	4,188,888	20,944,448	16,755,552	0.010	R9.3.20	
奈良信用金庫	H29.5.31	313,000,000	32,947,368	164,736,840	148,263,160	0.130	R9.5.31	
南都銀行	H29.11.30	66,594,000	13,318,800	66,594,000	0	0.258	R4.11.30	
地方公共団体金融機構	H30.5.30	328,500,000	11,327,586	45,310,350	283,189,650	0.040	R30.3.20	
地方公共団体金融機構	H30.5.30	277,900,000	30,877,776	123,511,120	154,388,880	0.010	R10.3.20	
地方公共団体金融機構	H30.5.30	8,600,000	955,554	3,822,230	4,777,770	0.010	R10.3.20	
大和信用金庫	H30.5.31	14,900,000	1,568,420	6,273,680	8,626,320	0.165	R10.5.31	
大和信用金庫	H30.5.31	38,100,000	4,010,526	16,042,104	22,057,896	0.165	R10.5.31	
大和信用金庫	H30.5.31	4,600,000	484,210	1,936,840	2,663,160	0.165	R10.5.31	
地方公共団体金融機構	R1.5.30	269,400,000	29,933,332	89,800,008	179,599,992	0.004	R11.3.20	
地方公共団体金融機構	R1.5.30	55,400,000	6,155,554	18,466,676	36,933,324	0.004	R11.3.20	
近畿労働金庫	R1.5.31	319,200,000	33,600,000	100,800,000	218,400,000	0.175	R11.5.31	
近畿労働金庫	R1.5.31	15,400,000	1,621,052	4,863,156	10,536,844	0.175	R11.5.31	
南都銀行	R2.3.30	18,200,000	2,022,222	4,044,444	14,155,556	0.150	R11.11.30	
地方公共団体金融機構	R2.3.30	286,400,000	31,822,222	63,644,446	222,755,554	0.003	R12.3.20	
地方公共団体金融機構	R2.3.30	111,500,000	12,388,888	24,777,784	86,722,216	0.003	R12.3.20	
地方公共団体金融機構	R2.3.30	78,200,000	8,688,888	17,377,784	60,822,216	0.003	R12.3.20	
地方公共団体金融機構	R3.3.30	116,000,000	12,888,896	12,888,896	103,111,104	0.040	R13.3.20	
地方公共団体金融機構	R3.3.30	40,800,000	4,533,344	4,533,344	36,266,656	0.040	R13.3.20	
地方公共団体金融機構	R3.3.30	152,900,000	16,988,896	16,988,896	135,911,104	0.040	R13.3.20	
地方公共団体金融機構	R4.3.30	77,600,000	0	0	77,600,000	0.200	R14.3.20	
地方公共団体金融機構	R4.3.30	9,300,000	0	0	9,300,000	0.200	R14.3.20	
地方公共団体金融機構	R4.3.30	122,000,000	0	0	122,000,000	0.200	R14.3.20	
地方公共団体金融機構	R4.3.30	33,400,000	0	0	33,400,000	0.200	R14.3.20	
地方公共団体金融機構	R5.3.30	84,200,000	0	0	84,200,000	0.400	R15.3.20	
地方公共団体金融機構	R5.3.30	70,800,000	0	0	70,800,000	0.400	R15.3.20	
地方公共団体金融機構	R5.3.30	24,600,000	0	0	24,600,000	0.400	R15.3.20	
合計		15,917,014,000	945,316,147	8,432,548,233	7,484,465,767			

Ⅳ　公営企業の経営の健全化

1．資 金 不 足 比 率

地方公共団体の財政の健全化に関する法律第 22 条第 2 項に基づく資金不足比率は、以下のとおりとなりました。

下水道事業会計	ー %

資金不足比率とは事業の規模に対する資金不足額の比率のことで、政令で定める公営企業の経営健全化基準は 20.0%となっています。生駒市下水道事業では資金不足額が生じなかったので、資金不足比率は「ー%」と表示しています。

$$\text{資金不足比率} = \frac{\text{資金不足額}}{\text{事業の規模}}$$

	資金不足額（注②）	事業の規模（注③）
下水道事業会計（注①）	ー　千円	917,598 千円

＊注①　下水道事業は、地方公営企業法適用事業です。

＊注②　資金不足額 ＝（流動負債－控除企業債等－控除未払金等）＋ 算入地方債の現在高
－（流動資産の額－控除財源）

＊注③　事業の規模 ＝　営業収益の額－受託工事収益の額（他会計負担金除く）

PRINTED WITH
SOY INK